

施策名：地方創生テレワーク交付金

内閣府地方創生推進室
03-6257-3889 chihou-telework.k2k@cao.go.jp

分野 地方への移住・定着

総合戦略
略該当
箇所

2-1-(1)-③-i-(a)

予算
額

令和2年度3次補正一般会計
10,000百万円

特徴・
ポイント

- ✓ テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金 < 予算額100億円（国費ベース） >
- ✓ 補助率は最大 3 / 4 で、地方公共団体施設の整備に加え、民間施設整備に対する支援や既に整備した施設の利用促進、進出企業への支援などハード/ソフト経費の一体的な執行が可能。地方負担の8割に対し地方創生臨時交付金を充当（実質的な地方負担は5%か10%）

目的

- 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」を柱とした「新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援」として、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

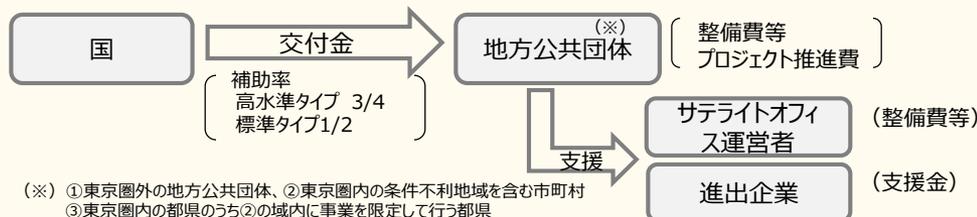
概要

- ①地方公共団体のシェアオフィス・コワーキングスペース等の施設整備・運営、②民間のサテライトオフィス等開設・運営への支援、③既存施設の活用促進、④進出支援金の支給の4つの事業を地方公共団体が選択して実施し、企業の進出・移住の促進を図る。

<期待される効果>

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

<資金の流れ>



<交付上限額等>

○施設整備・運営費

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：
最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：
進出支援金 最大100万円/社
（国費75万円、または50万円）

※最大3施設/団体

<対象事業のイメージ>

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

- ① 自治体運営施設として整備 ② 民間運営施設として整備
- 施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②
組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備
利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③ 既存施設の活用促進
既に整備した施設の利用促進
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円/団体

③↔④
組み合わせ可

- ④ 企業の進出支援
施設の利用企業を支援して地
域への企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

【総事業費ベース、国費は3/4、または1/2】

第1回採択事例

事例① 香川県小豆島町

○交付対象施設（ワインハウス）位置図

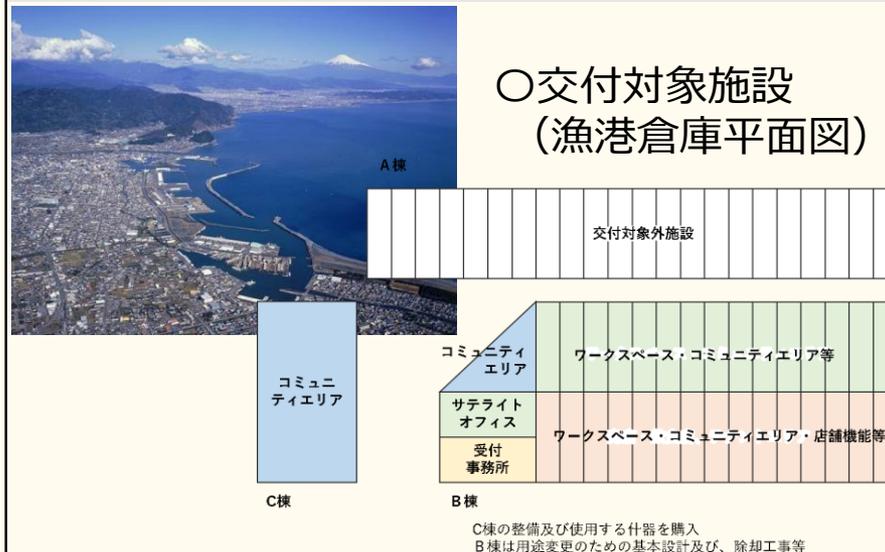


<主なポイント>

- ✓ NPO法人Totieとの協働により既に**毎年100人超（51%が20~40代）**が移住
- ✓ 入念なニーズ調査に基づき、企業ニーズを把握済
(個人ブース、遮音会議室、高さ可変デスク、モニターのインチ数、USB-C電源等)
- ✓ 国民宿舎、ふるさと荘、ファミリーロッジ等の滞在施設が近接する海が見えるロケーション。宿泊も容易なワークスペースとなる見込み
- ✓ 島内には既に30名程度のテレワーカーが居住、先行居住者との交流で移住増が期待

事例② 静岡県焼津市

○交付対象施設（漁港倉庫平面図）



<主なポイント>

- ✓ 焼津港の倉庫は、54の空間に分かれており、それをそのまま改修することで、プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供可能
- ✓ 2階部分を居住スペース等に改修し、滞在を可能に
- ✓ 市、焼津漁協のみならず、静岡銀行、焼津商工会議所等地元経済界も事業推進に参画。コミュニティスペースを整備し、地域課題解決ワークショップや鯉節等のモノづくり体験を通じ、内外の人材・企業が関係を深める